

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6 地域コミュニティの維持・再生

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 しまね暮らし推進課長 今岡 泰治 電話番号 0852-22-6179

事務事業の名称	島根の未来実現事業（中山間地域総合対策の推進）	
目的	(1) 対象	中山間地域住民
	(2) 意図	中山間地域が抱える課題に対して対策を講じ、住民が活力を持ち、安心して暮らせるようにする。
事業概要	○平成11年3月 中山間地域活性化基本条例の制定により、中山間地域対策の計画策定、施策の実施、財源の措置を明記 ○平成13年 第1期中山間地域活性化計画を策定し、現在は第3期計画（平成24年度～平成27年度）に取組中 ○取組の推進手法 ・公民館（旧小学校区）等の範囲を基本とした対策の推進 ・地区診断方式に基づく対策の推進（しまね郷づくりカルテ） ・過疎対策事業債（ソフト事業）の活用（過疎債ソフト交付金） ・部局を横断したプロジェクトチームによる総合的・一体的な対策の推進 ○現在、中山間地域対策推進会議（課長級）、プロジェクトチーム（担当）等において、次期（平成28年度～平成31年度）の計画策定作業中	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	地域コミュニティの再生に取り組む住民自治組織の数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		150.00	170.00	190.00	210.00	
式・定義	住民自治組織の数		実績値	131.00	149.00	174.00	184.00		
			達成率		99.30	102.40	96.90		%
式・定義	指標名	過疎債ソフト交付金を活用した取組の数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		20.00	20.00	30.00	0.00	
式・定義	認定地区（人）の数		実績値	0.00	14.00	16.00	27.00		
			達成率		70.00	80.00	90.00		%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	73,997	154,030
うち一般財源(千円)	48,680	154,030

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○地域住民の地域づくりのツールとして活用してもらうため、県内227地区の人口、暮らしの条件に関するデータを分析した「しまね郷づくりカルテ」を作成  
 ○市町村が過疎債ソフトを活用し、地区単位で行う地域課題解決の取組を財政支援するため、過疎債ソフト交付金を創設  
 ○中山間地域対策プロジェクトチームにより14市町村20地区を「現場支援地区」に選定し、人的（県職員）支援を実施  
 ○当該地区においては、地域の話し合いや計画作りのサポート、各種支援制度の紹介、関係者の機運醸成を行う  
 ○なお、集落調査（平成26年度実施）の結果、集落に住み続けたい人の割合は高いが、将来の生活（日用品の買い物、移動・交通手段）に不安を持つものの割合も高い

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

○しまねの郷づくりカルテにより、インターネット上で地域の状況を見る（知る）ことができ、住民同士の議論の活性化への材料を提供  
 ○過疎債ソフト交付金を活用し、市町村や地区住民の主体的な地域づくりの取組を促進  
 ○「現場支援地区」においては、成功体験による地域の元気出し、地域内での生活機能の確保と地域産業の振興、それらの活動を通じた地域リーダー等の人材を創出  
 ○住み続ける中山間地域生活サポート事業により、配食サービスと高齢者の見守り活動、移動販売車・テマンド型タクシーの導入検討など日常生活機能の維持に向けた取組を実施  
 ○更に、市町村が地域の拠点として廃校等を改修する場合の工事費等を支援し、機能の集約化を実現

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

○支援の関わりが薄い地区において、地域づくりに向けた動きが低調  
 ○地域におけるリーダーが高齢化しているが、その後継者が育成されていない  
 ○地域住民が様々な活動をする際の活動拠点が無い  
 ○産業基盤が脆弱であるため、雇用がなく、地域の担い手不足から耕作放棄地の増大がみられる  
 ○日用品の買い物や移動・交通手段に不安を持つものが多い

### ②困っている状況が発生している「原因」

○しまね郷づくりカルテによる実態把握は可能であるが、住民同士の議論の活性化につながっていない  
 ○後継者の育成手法が確立されていない  
 ○拠点施設の整備が不足している  
 ○地域の産業振興にあたって、商品開発から販路開拓に精通した人材がいない  
 ○過疎高齢化に伴い、日用品を販売する商店の閉鎖や、移動・交通手段の空白地がある

### ③原因を解消するための「課題」

○支援の関わりが薄い地区に対して、しまねの郷づくりカルテ等を活用した住民議論の活性化に取り組む  
 ○地域づくり人材の育成に向けた研修会はあるが、効果的かつ効果的な研修システムとなっていない  
 ○地域の拠点を施設整備する際の工事費等の支援  
 ○地域の産業振興における専門的知識をもつ人材の活用  
 ○地域に住み続けるための日常生活機能の維持に向けた取組を実施

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○公民館との連携により、社会教育（地域づくりのできる人づくり）の機能を借りて住民啓発を図り、議論を活性化させ、地域づくり人材・団体を発掘する  
 ○廃校等を改修する際の工事費等を支援し、地域の活動拠点の整備を図る  
 ○県内全域を対象とした研修体制を整備し、段階別人材育成システムを導入するなど、研修機能の強化・一元化を図る  
 ○地域の産業振興に精通した専門アドバイザーを派遣し、地域別の個別対応を行い、併せて、セミナー等の開催により人材を育成する  
 ○地域運営の仕組みづくりについては、引き続き公民館（旧小学校区）のエリアを基本とするものの、将来にわたり日常生活に必要な機能・サービスを確保していくためには、地域の実情に応じ、より広いエリアを念頭においた集約化とネットワーク化を進めていくことも必要

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）